

○全員協議会

平成30年12月25日（火曜日）

午前10時 1分 開会

午前11時49分 閉会

○三橋和史議員 おはようございます。よろしくお願ひいたします。

説明していただいてありがとうございます。説明で少し疑問に思いましたので、急遽質問させていただくことになりました。

まず、全員協議会の目的についてちょっとつかみかねていますのでお聞かせいただきたいんですけども、全員協議会ですから、協議をしたら協議の結果を受けて、よりいい案があればそういう方向になっていくというのが協議だと思うんですけども、今説明を聞いていましたら、一方的に補強の案を説明されて、これで行くんですという、説明をしましたという機会を設けた、設けるための場になってしまっていないかということ懸念しているんですけども、その点はいかがですかね。協議をして議員さん、皆さんの意見を聞いて、やはり建てかえのほうがいいというふうに決まれば、今後建てかえに方針転換する用意があるのかどうか聞きたいと思います。

○仲川元庸市長 当然、我々は予算の承認を皆様から頂戴いたさない限り取り組みができませんので、皆様方が御議論いただくために必要な情報をしっかりと提供させていただくということ、当然ながら、市として現状考えている案について御理解をいただくためにこの場を頂戴しているというふうに考えております。

○三橋和史議員 それでは、協議の結果を受けて、建てかえに方針転換する可能性もあるということですか。

○仲川元庸市長 仮定の話にはなかなかお答えはしにくいかと存じますけれども、先ほど御説明申し上げたように、合理的に考えて奈良市としては耐震化が妥当ではないかというふうに考えているところではございますけれども、議会の皆様の大半が建てかえをということであれば、やはりその意見も踏まえた検討は必要であろうというふうに考えております。

○三橋和史議員 それはそうですよね。そうでないと、全員協議会をしている意味がないですから。協議を深めて、私は、本会議でも建てかえのほうがメリットがある、市民に負担も少ないということは重ねて申し上げてきたつもりでございますので、協議会の結果も受けて御議論を深めていただいて、ぜひ建てかえをというふうに私は考えております。

次に、本会議でも質問いたしましたけれども、構造体の耐震安全性の目標についてお聞きしたいんですよ。市役所ですから防災の拠点ですので、一般の公共施設よりI s 値——構造耐震指標が高い数値が求められるということはもう御周知のとおりかと思っておりますけれども、そこで構造体の耐震安全性の目標、これは国土交通省が示しておりますけれども、防災拠点という建物についてはI s 値0.9以上を求められているんですね。しかしながら、奈良市が今現時点で目標としているのはI s 値0.75だということになっています。補強計画に基づいて補強した場合もI s 値0.75、あるいは0.756等の数値が示されておりますけれども、それにとどまるんだということになっています。当初から防災拠点として、Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類と分かれていますけれども、Ⅰ類の0.9に届かない補強計画になっている。その点は本当にこれでいいのかどうか、もう一度認識を

聞かせていただけますか。

○仲川元庸市長 どの程度を目指すべきかということは、おっしゃるようにさまざまな幅広い御議論、お考えがあることかと存じます。

我々といたしましても、市民の防災活動の拠点という意味でも、大変本庁舎については特に重要な施設だと考えておりますが、やはり費用との兼ね合いということで総合的に考えるべきものかと存じております。

○三橋和史議員 費用との兼ね合いというふうにおっしゃいますけれども、公共事業というのは必要だからやるんですね。行政というのは、市民全員に、あるいは市民以外の潜在者についてもかわりの深いものであって、行政がとまってしまったら市民生活への影響は甚大だということは容易に想定されるわけであります。法律上も、市長には防災上の権限というのはすごく大きな権限を与えられているわけであって、もしこの市役所が、市長お一人で事務をやるわけではないので、市役所が被害を受けた場合に市職員の執務スペース、そこが被害をこうむった場合にあっては行政がストップしてしまう。地震が来たんだと、本当は市民の皆さんを助けなければいけないけれども、市役所自体が被災している、そういった状態というのは熊本地震でも指摘されて、そういうふうにはいけないよねということはもう指摘されたんですね。だから、市役所たる防災拠点についてはI s値0.9以上が必要なんだというのが求められている。必要だからそれのための経費をかけなければいけないというのが公共事業の考え方だというふうに思いますけれども、その点いかがですかね。

○仲川元庸市長 先ほども申しあげましたように、そのあたりをどの程度で方策を選定していくのかということは、まさに地方自治体の責任においてしっかりと判断が必要だと考えております。

○三橋和史議員 それでは、お聞きしますけれども、災害対策本部というのはどこの建物に置かれるんですかね。

○仲川元庸市長 現在の計画では本庁舎に設置するというところでございますが、そのあたりについても本庁舎が何かしら機能不全に陥った場合には、他の施設も含めて確保は図っていかねばならないものかと存じております。

○三橋和史議員 災害対策本部もこの市役所に置かれるわけですよ。I s値0.9を求めるようにという国土交通省の基準はそういう考え方にあるからじゃないんですか。どの程度という折り合いをつけて、大体この基準にしましょうかというような安易な設定をしていいわけがないですね、この事業を進めるに当たって。だからこそI類、II類、III類で、大地震後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることというのを目標として、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られるべき建物としてI類に分類されるべき市役所なんだというふうに私は思っておりますので、この点、まずスタートの時点で目指しているところが全然違いと、低過ぎるということを私は申し上げたいというふうに思います。

現在でも、現実にはですね、ある自治体ではI s値が0.6の現状の建物があるんですね。0.6の建物だということについて、0.9を下回っているから建てかえ、あるいは耐震化をしていかねばいけないというふうに具体的に検討を進められている自治体もたくさんあるんですよ。だから、0.75にしたところで0.9に届かないから、永遠に耐震の問題というのはつきまとうわけであって、奈良市が示している補強計画、これを終えた後、耐震問題というのはなくなるんですか。なくならないと思うんですけれども、どうですかね。

○仲川元庸市長 済みません、質問の趣旨をよく理解しかねるんですが、耐震の問題というのはこれは市役所本庁舎のみならず、子供たちが日常生活をする小学校、中学校なども当然そうでございますし、当然公共だけではなくて民間も含めて地震への備えというものは必要なものと存じます。

○三橋和史議員 全然、私そんな質問をしていないんですよ。本庁舎の建てかえに関して、耐震化に関して質問をしているんですけれどもね。0.75にしかならなかったら、そもそも0.9に届いていないわけですから、30億円、あるいは37億円かけたところで耐震問題というのは解決しないのと同じじゃないですかという質問なんです。

○仲川元庸市長 耐震性という観点だけで議論をすれば、当然もっと多額の予算をかけて最新の耐震性能を有する、免震構造を有する、そういった構造にするほうが、お金が同じであれば当然ベストだろうというのは誰もがわかることではないかと思いますが。

○三橋和史議員 費用対効果については前の本会議でも指摘させていただきましたけれども、そして中身について申し上げますけれども、コンクリート強度ですね、20.5ニュートン・パー・平方ミリメートルをクリアしているということをおっしゃっていましたが、中央棟の5階部分は16.4ニュートン・パー・平方ミリメートルじゃないんですか。

○増田 禎総合政策部理事 議員の御質問にお答えいたします。
おっしゃられるとおり、5階の一部でそのような数値になっております。
以上です。

○三橋和史議員 ですから、16.4ニュートン・パー・平方ミリメートルだと、耐用年数はあと幾らで計算されるんですか。

○増田 禎総合政策部理事 議員の御質問にお答えいたします。
全体の平均値から標準偏差値を引いた値で、結果として報告させていただいております。

○三橋和史議員 そういうことを聞いているのではなくて、16.4ニュートン・パー・平方ミリメートルだったら残りの試算耐用年数は何年になるんですかという質問でございます。

○増田 禎総合政策部理事 議員の御質問にお答えいたします。
その1点だけで耐用年数を決めるような形で診断はしておりません。
以上でございます。

○三橋和史議員 そしたら、各階、何本のコンクリートの調査をされているんですか。

○東久保耕也議長 議事の都合により、暫時休憩いたします。

午前11時9分 休憩

午前11時9分 再開

○東久保耕也議長 休憩前に引き続き、再開いたします。

○増田 禎総合政策部理事 各棟箇所数でございますが、中央棟につきましては36カ所、それから東棟につきましては9カ所、それから西棟につきましては6カ所採取しております。

○三橋和史議員 中央棟に関しても、5階部分の平均というのが16.4ニュートン・パー・平方ミリメートルじゃないんですか。

○東久保耕也議長 議事の都合により、暫時休憩いたします。

午前11時10分 休憩

午前11時13分 再開

○東久保耕也議長 休憩前に引き続き、再開いたします。

○増田 禎総合政策部理事 診断時には、診断の計算のときには16.4の強度をもって計算しております。

○三橋和史議員 先ほど全ての平均をとって20.5ニュートン・パー・平方ミリメートルをクリアしているんだというふうにおっしゃいますけれども、5階部分は16.4ニュートン・パー・平方ミリメートルなんですね。コンクリート強度というのは、全部の箇所のコンクリート強度を当然調査するわけにはいきませんから、サンプルをとってどうするんだというような調査になっていきますけれども、5階部分の診断の採用コンクリート強度、16.4が出ているんですね。18ニュートン・パー・平方ミリメートルであれば残耐用は20年だというふうな基準もあるんですね。16.4だったら20年以下じゃないですか。

それですね、先ほどの説明でも、耐用年数、補強すれば30年というふうに市長はおっしゃっていましたが、20年もたないという計算になるんじゃないですか。I s 値についても、0.75とか0.756とかにしかならないということは本会議でも答弁いただきましたけれども、II類を採用しても0.75にしかならないということは、経年劣化で数年しかもたないということになります。もたないというのは、0.75をすぐに下回るという計算になりますので、この補強計画は問題だということを指摘しておきます。

最後に、いただいた資料の最後のページなんですけれども、本庁舎耐震化の状況中核市（近畿地方）ということでまとめていただいていますけれども、私、この資料を見まして何か作為的なものを感じずにはいられなかったんですね。どういうことかといいますと、枚方市、平成18年、20年度耐震改修済みで出ています。尼崎市も平成29年度耐震改修済みと出ています。西宮市、平成9年度耐震改修済みというふうに記載されております。建てかえではなくて補強でいったんだというような資料になっていますけれども、枚方市も尼崎市も西宮市も耐震改修をした後、既に建てかえに向けて動いているじゃないですか。建てかえ構想も策定されている。尼崎市については、本庁舎建てかえへの条例制定までしている。西宮市、これについては第二庁舎の建設が行われる。こういった事例を一面だけ捉えて、議員の皆さんにこういうふうな資料をお配りしているというのは、私は作為的なものを感じずにはいられないと思います。

ですから、補強をした後も常に耐震の建てかえをしていないところについては、ずっと問題が発生し続けているという証明になると思うんですね。まして0.75ぎりぎり、0.9にも届かないというものであれば、実施する前から明らかだというふうに思いますし、ほかの事例を見ても、耐震改修、補強で行われているところについては、建てかえに向けて既に動いているんだということも指摘しておきたいというふうに思います。

その点どうですか、その点、市長御存じでしたか。

○仲川元庸市長 そもそも論として、これは本会議でも御質問いただきましたが、耐震補強しても数年で基準を満たさなくなるということについては、これはやはり明らかに間違った指摘であるということは申し上げたいというふうに思っております。

当然のことながら、しっかりとした調査をし、そして大手の設計会社に依頼して、今取り組みをしておりますので、本市が取り組む耐震化補強工事が著しく質を伴わないということについては、その批判は全く当たらないと考えております。

他市での状況等につきましては参考としてお示しをしておりますので、その後それぞれの市町

においてどのような判断をされるのかということについては、それはまた一つの検討材料としていただいたら結構かと存じますが、本市といたしましては、どのような考え方にに基づき、どのような方策がより市民にとって望ましいのかという1点において議論をしているということをお答え申し上げます。

○三橋和史議員 私がいつ間違っただ指摘をしたんですか。いやいや、侮辱じゃないですか。私も調査に基づいてやっているんですよ。0.75にしかならないんでしょう、I s値が。経年指標というのは0.025ずつ5年で下がっていくんですよ。それを踏まえたら数年で下がるじゃないですか。今の発言、撤回してください。

○仲川元庸市長 経年によって劣化をしていくのはありますけれども、30年たっても我々が確保すべきI s値や耐震性については有しておりますので、耐震化をせっかくやっても数年後に耐震基準を下回るということはあり得ないということでございます。

○三橋和史議員 0.75のI s値の建物が、30年たってもI s値0.75を満たせるというようなことはあり得ないんですよ。今の答弁、撤回してくださいよ。

○仲川元庸市長 技術論は、また技術職に説明させますが、中性化を防ぐためのクラックの改修などは当然行っていきますので、30年後にも必要なI s値は確保できるということを当然念頭に置いて、逆算して対処してまいります。

○三橋和史議員 いやいや、そんなことあり得ないんですよ。0.75にI s値がなったところで、30年たてば必ず下回りますから。根拠のない説明をされているということ自体が驚きでありますし、私が本会議で間違っただ指摘をしたかのような市長の答弁、これは抗議しますから。（仲川元庸市長「説明します」と呼ぶ）いやいや、抗議しますから。撤回されないんでしょう。撤回されるんですか。

0.75を下回りますよねという指摘をしているんですよ。真理じゃないですか。そう指摘しているのに何が間違っただ説明とかそういうことをおっしゃっているのかわからないんですけどもね。間違っていたらどうされるんですか。あり得ない答弁だと思いますけれども、もう時間が来ていますから、もう結構ですけれども。（仲川元庸市長「説明します」と呼ぶ）

○東久保耕也議長 後から。時間が来ていますので。

○三橋和史議員 時間が来ましたのでね。今回の説明会されましたけれども、市長御自身が答られていないということ自体が問題ですし、やっぱりこういう数値、客観的に見ましても0.75、一段も下回りますし、0.9に当初から届かないという耐震の計画だということを申し上げておきたいというふうに思います。

時間がまいりましたので以上で終わります。ありがとうございました。